

久慈商工会議所

事業者支援の現状と取組内容

- 国の事業再生チャレンジ支援事業を活用した専門家派遣等による個社支援を中心に事業者支援を行っている。
- 久慈地域は観光業が主力産業の一つであることから、観光客の滞留性・周遊性を高めることを目的として個別店舗等への支援を行っている。
- 観光業への支援を行う中で、地産品の販路拡大という課題があり、地域事業者に対する面的支援（グループ支援）として展示会出展に関する独自補助や、販路拡大のために都内の消費者の声を聞くアンケートを実施している。展示会等への出展後にはフォローアップ支援として、事業者の状況に応じて必要な支援を検討し、補助金の紹介等を行っている。
- 会員事業者向けのアンケート調査により、地域事業者の声を収集するとともに、経営指導員が四半期ごとに地域内の観光施設を訪問して売上調査等を行っている。定期的に顔を出すことにより気軽に相談できる関係を構築すると同時に、地域経済の状況を把握する目的で訪問機会を設定している。

支援実施の際の
ポイント

地域課題に即したテーマに対し、集中的な取組を行うことは地域の一体感の醸成や、地域経済の底上げにつながる効果が期待できる。また、面的支援から個社支援につなげる仕組み作りも重要。

上記を実現するためにも、商工会議所活動の一環として、事業者のニーズをアンケートや訪問等を通じて把握することが重要。

支援の進め方

- アンケート回収の際の会員事業者への訪問時に、ニーズを聞き取ることが支援のスタートになる。
- 相談に訪れる事業者は自身の現状や課題を認識していないケースも多い。ヒアリングを通して課題特定のための気付きを与え、必要な支援に応じて、金融機関や産業振興センター、よろず支援拠点の専門家と連携を行っている。
- 支援の入口としては、資金繰りの相談が多い。主に、商工会議所が課題の特定までの支援を行うほか、必要に応じて、連携先の選定を行っている。
- 地域の特徴として、若い創業者が増えており、創業資金に関する相談を受けることが多い。岩手県では、創業の支援施策が講じられているため、創業しやすい環境が整っている。
- 新ハズオン支援事業の紹介をする際、事業者の課題や事業の内容を商工会議所が理解していたため、事業者に適切に参加を促すことができた。また、商工会議所が事業を紹介した後、申請に至る事業者の特徴として、事業者の意欲が高く、他事業への参加や自己研鑽に積極的であることが挙げられる。

支援実施の際の
ポイント

事業者への支援事業の周知については、単に情報を展開するのではなく、アンケート調査等により、商工会議所が各事業者の課題や事業の内容等を理解した上で、周知を行っていることがポイント。

支援実施に係る実施体制

- 商工会議所内では、紙媒体の回覧により、事業者支援に関する情報を共有している。経営指導員同士の物理的距離が近いため、コミュニケーションは容易に取れるようになっている。
- 専門家の連携では、県のエキスパートバンクに登録されている専門家、産業振興センター職員、よろず支援拠点の専門家を中心に、連携支援の依頼を行っている。また、これまでに協力を仰いだ専門家はリスト化して管理を行っている。常時、職員同士で新たな専門家の発掘に向けた情報共有を行っている。
- 専門家へは、セミナーでの講演を行う場合や事業者の課題の解決に向けて商工会議所だけでは解決できず専門的知識が必要な場合に協力の依頼を行っている。
- 補助金申請に関しては、久慈市役所や産業振興センターが事業者に対し、商工会議所へ相談するように助言するケースもある。
- 外部機関との連携における課題としては、情勢により対応方針が変わり、支援に必要な踏み込んだ情報を得ることができないことなどが挙げられる。

支援実施の際
のポイント

外部機関との連携においては、定期的な案件や事業者からの相談事項を共有する機会の設定など、最新情報の共有を行う体制構築が重要。



専門家との面談後は、商工会議所職員が事業計画遂行のフォローアップを実施